

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小原 好一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長

(氏名) 佐藤 寿郎

TEL 03-5276-5114

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	81,782	△11.7	△319	—	△25	—	△479	—
21年3月期第1四半期	92,665	—	544	—	441	—	1,506	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.71	—
21年3月期第1四半期	8.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	409,090	123,672	29.2	674.75
21年3月期	424,439	122,456	27.7	665.51

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 119,414百万円 21年3月期 117,780百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	168,000	△13.1	△300	—	△900	—	△1,000	—	△5.65
連結累計期間	365,000	△7.0	3,700	△25.5	3,100	△20.8	2,500	△4.6	14.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	185,213,602株	21年3月期	185,213,602株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	8,236,602株	21年3月期	8,235,441株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	176,977,211株	21年3月期第1四半期	176,989,507株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考)平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	150,000	△10.7	500	△30.1	300	△34.8	100	—	0.54
通期	320,000	△7.5	4,000	△17.5	3,000	△9.8	2,500	46.5	13.51

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整が進展するなか、輸出や生産に持ち直しの兆しがみられたものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢も更に悪化するなど、景気は低調に推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は政府の経済対策が下支えとなり底堅く推移いたしました。民間設備投資の大幅な落ち込みに伴い、受注環境は依然として厳しい状況下にありました。

このような状況のなか、当第1四半期の連結業績は、売上高につきましては、前年同四半期比11.7%減の817億円余となりました。損益につきましては、連結営業損失3億円余（前年同四半期は5億円余の利益）、連結経常損失0億円余（前年同四半期は4億円余の利益）となり、連結四半期純損失は4億円余（前年同四半期は15億円余の利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、完成工事未収入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ153億円余減少し、4,090億円余となりました。負債は、短期借入金等の有利子負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ165億円余減少し、2,854億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ12億円余増加し、1,236億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,194億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度末の27.7%から29.2%となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況について、営業活動におけるキャッシュ・フローは、工事代金の回収により売上債権が106億円余減少したこと、及び工事未払金が75億円余減少したことなどにより、41億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を7億円余行ったことなどにより、△10億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金92億円余を返済したことなどにより、△104億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ74億円余減少し、214億円余となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に公表した平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、連結子会社である株式会社前田製作所において、当初の業績予想を下回る見込みであることから、修正しております。詳細は本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことにより、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、完成工事高は541百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ56百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②その他有価証券の評価基準及び評価方法の変更

その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっていたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて純資産の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映し、会社間比較可能性を向上させるため、当第1四半期連結会計期間より決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は811百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,052	28,989
受取手形・完成工事未収入金等	119,161	129,974
有価証券	500	520
販売用不動産	6,147	6,120
商品及び製品	2,167	1,800
未成工事支出金	30,342	33,647
開発事業等支出金	29,358	27,174
材料貯蔵品	13,814	13,727
その他	24,787	24,973
貸倒引当金	△1,470	△1,475
流動資産合計	246,860	265,453
固定資産		
有形固定資産	65,514	66,297
無形固定資産	2,354	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	82,806	76,956
その他	18,652	20,093
貸倒引当金	△7,099	△7,047
投資その他の資産計	94,360	90,003
固定資産合計	162,229	158,985
資産合計	409,090	424,439
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	61,747	69,337
短期借入金	54,808	64,166
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	254	530
未成工事受入金	36,386	37,829
工事損失引当金	2,655	3,388
その他の引当金	2,845	4,287
その他	19,786	17,912
流動負債合計	193,485	212,452
固定負債		
社債	38,000	38,000
長期借入金	27,862	27,932
退職給付引当金	15,767	15,608
その他	10,303	7,990
固定負債合計	91,932	89,531
負債合計	285,417	301,983

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	56,853	58,571
自己株式	△2,515	△2,515
株主資本合計	109,501	111,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,004	6,652
為替換算調整勘定	△91	△92
評価・換算差額等合計	9,912	6,559
少数株主持分	4,257	4,675
純資産合計	123,672	122,456
負債純資産合計	409,090	424,439

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	92,665	81,782
売上原価	85,480	76,395
売上総利益	7,184	5,387
販売費及び一般管理費	6,640	5,706
営業利益又は営業損失(△)	544	△319
営業外収益		
受取利息	123	95
受取配当金	702	480
為替差益	—	99
持分法による投資利益	—	231
その他	140	98
営業外収益合計	966	1,004
営業外費用		
支払利息	533	615
持分法による投資損失	310	—
その他	226	95
営業外費用合計	1,069	711
経常利益又は経常損失(△)	441	△25
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
投資有価証券評価戻入額	1,126	—
貸倒引当金戻入額	—	10
工事違約金等損失引当金戻入額	—	24
その他	177	1
特別利益合計	1,303	47
特別損失		
固定資産除却損	40	5
投資有価証券評価損	44	345
過年度工事補償引当金繰入額	—	239
その他	52	9
特別損失合計	136	600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,609	△578
法人税、住民税及び事業税	92	80
法人税等調整額	30	321
法人税等合計	123	402
少数株主損失(△)	△20	△501
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,506	△479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,609	△578
減価償却費	1,412	1,568
減損損失	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151	47
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△714	△732
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,647	△1,258
受取利息及び受取配当金	△825	△575
支払利息	533	615
為替差損益(△は益)	603	△58
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△10
有価証券及び投資有価証券評価損・戻入額(△は戻入額)	△1,081	345
売上債権の増減額(△は増加)	12,598	10,690
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,685	3,305
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	—	△2,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,114	△480
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,852	1,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,372	△7,589
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,764	△1,443
その他	△6,050	1,265
小計	△18,508	3,959
利息及び配当金の受取額	1,105	887
利息の支払額	△559	△492
法人税等の支払額	△270	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,232	4,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,068	△771
有形及び無形固定資産の売却による収入	44	—
投資有価証券の取得による支出	△13	△533
投資有価証券の売却による収入	173	177
貸付けによる支出	△240	△5
貸付金の回収による収入	428	104
その他	122	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553	△1,057

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,103	△9,140
長期借入金の返済による支出	△197	△70
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,238	△1,238
少数株主への配当金の支払額	△47	△29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,617	△10,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117	△7,437
現金及び現金同等物の期首残高	25,874	28,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,756	21,418

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	83,963	8,701	92,665	—	92,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	1,206	1,227	(1,227)	—
計	83,984	9,908	93,892	(1,227)	92,665
営業利益又は営業損失(△)	655	△16	638	(93)	544

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,053	5,729	81,782	—	81,782
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,241	629	1,871	(1,871)	—
計	77,295	6,358	83,653	(1,871)	81,782
営業利益又は営業損失(△)	355	△416	△61	(257)	△319

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 会計処理基準の変更

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は541百万円、営業利益は56百万円増加している。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
22年3月期第1四半期累計期間	37,760	△19.2
21年3月期第1四半期累計期間	46,744	△7.8

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増 減			
			金額	%	金額	%	金額	%
建設 事業	建築	国内官公庁	2,459	5.3	5,391	14.3	2,931	119.2
		国内民間	30,064	64.3	14,623	38.7	△15,441	△51.4
		海外	625	1.3	743	2.0	118	18.9
		(計)	(33,149)	(70.9)	(20,758)	(55.0)	(△12,391)	(△37.4)
	土木	国内官公庁	1,700	3.6	11,350	30.1	9,650	567.7
		国内民間	8,663	18.5	5,540	14.7	△3,122	△36.0
		海外	3,231	6.9	111	0.3	△3,120	△96.6
		(計)	(13,594)	(29.1)	(17,001)	(45.0)	(3,407)	(25.1)
	合計	国内官公庁	4,159	8.9	16,741	44.3	12,582	302.5
		国内民間	38,727	82.9	20,163	53.4	△18,564	△47.9
		海外	3,856	8.3	855	2.3	△3,001	△77.8
		(計)	(46,744)	(100.0)	(37,760)	(100.0)	(△8,983)	(△19.2)
開発事業等		—	—	—	—	—	—	
合 計		46,744	100.0	37,760	100.0	△8,983	△19.2	

(2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
22年3月期予想	130,000	24.6	310,000	21.3
21年3月期実績	104,356	△1.2	255,613	△18.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。